

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234
購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

特集・中南米情勢について

■巻頭言■

急げ自己批判的総括 2

八月一五日と映画『東京裁判』 3

——戦無派が見た映画『東京裁判』(2)——

総評「解体」の危機感さらに強まる 6

——総評第六九回大会を傍聴して——

アメリカの中米政策の実態 9

チリの情勢——現段階の特徴と展望 12

四周年を迎えたニカラグア革命 15

社会通信二百号記念出版

岩井 章・灰原茂雄編著

反合理化闘争の理論と実践

好評発売中 定価千二百円(千二百〇円)

旬刊 社会通信

NO. 205

一九八三年九月一日

一九八三年九月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

急げ自己批判的総括

参院選の翌日、田辺社会党書記長代行（当時）は、NHKのインタビュに答えて「減税一本だけが政策というのでは、とても政党などとは言えない」と、サラリーマン新党を批判した。もし社会党がこの田辺発言を徹底的に深刻に自己批判できないならば、石橋田辺体制の下での党勢回復は不可能であろう。なぜなら、この発言ほどに典型的にこの数年の社会党の退潮の理由を表現しているものはないからである。この発言の批判的検討こそは、社会党の今次参議院選闘争およびここ数年来の退潮の総括にはかならない。

第一に選挙民——労働者、勤労国民にたいする謙虚さの決定的不足である。田辺発言は、サラリーマン新党に投票した選挙民すべてを愚弄したことになった。社会党がとるべき態度は、サラリーマン新党が、あれほどの数の有権者の支持を集めた事実から、謙虚に学ぶことであって、その事実を支えた人びとに侮蔑の言葉を投げつけることではなかった。

本来この人びとは、社会党こそが自分の周囲に組織すべき人びとであった。現に社会党は参院選のなかで減税を訴えたではないか。そう思えば思うほど、自己の力の足りなさ、信頼されている度合いの小ささを自己批判しなければならなかった。

社会党に要求されている「発想の転換」があるとすれば、まず第一にこれであろう。そして第二に、「減税一本」であれほどの支持を集めた事実の語ること——このことを学びとることである。社会党は、勤労国民が求めている政策とは、全面性や整合性やらを気にするあまりわけがわからなくなってゆく複雑なものではなく、端的に自分たちの身近な要求が具体的にわかり易く示されている——そういう政策である、ということである。その意味で政策は、なによりもまず、改良要求にはかならない。

田辺氏に理解できなかったのは、まさにこの点であった。そして田辺氏のみならず、社会党全体が陥っている混乱がここにある。政策とは改良要求であり、身近なものであり、具体的で端的なものである。「減税！」——サラリーマン新党の闘争目標は、その適格さのゆえに、有権者の心をつかんだ。つまり、正しかったのである。

正しい改良要求が、社会党の闘争目標に不足しているのである。むしろこの原因は深い根をもっている。第一に社会党の政策作りが、労働者・勤労国民の大衆運動からはなれたところで作られていること。第二に、その状況を支えるものとしての「社会主義の構想」の存在である。

「構想」は、資本主義社会と社会主義社会をへだてる厚くて高いカベを、ペンとインクで消し去った。とたんに社会党は「今の世の中」をも整合的に指導してゆける能力をもたなければならなくなった。社会主義社会も資本主義社会もきわだってちがわれないのだとしたら、党は今の世の中にあっても、社会全体を指導しうることを証明しなければならぬからである。

混乱はかくして激化した。党の政策は、みずみずしさを失った。

「社会主義の構想」を今さらかえることはできないかも知れない。よろしい！ 数年の辛抱はしよう。しかしせめて、かの「失言」を深く自己批判し、わかりやすく身近で、具体的な要求を高く掲げて、来るべき衆院選闘争をたたかって欲しいものである。

田辺書記長（予定）が、この自己批判の先頭に立たれることを願う。

八月一五日と映画『東京裁判』

—— 戦無派が見た映画『東京裁判』(2) ——

三八回目の八月一五日を迎えた。中曽根は「総理大臣として来ました」と靖国を参拝。広島、長崎への原爆投下は「無用の犠牲を少なくした」(前医師会長長武見氏)と賞賛され、ソ連の「不可侵条約破棄」だけが、民族の屈辱とばかり喧伝されている。こうした時節にあるだけに、「一五年戦争」↓「太平洋戦争」の本質を見詰めることがきわめて重要なのである。(編集部)

「自衛戦争」論で結ぶ意味

映画の「戦争責任追及を回避する」姿勢は、東条の「自衛戦争」論を重視する点に強くあらわれる。それは、東条の口述書の紹介で取り上げられた上に、弁護団の弁論やパル判事の少数意見によって、ウラウチされてゆく。「大東亜戦争は、米英の進出にたいする日本の自衛戦争だ」「みなさん方一人ひとりもその時、被告たちと同じ立場にあったら、みなさんも彼らと同じ行動をとらざるをえなかったでしょう」と。

第二次世界大戦は、帝国主義戦争であった。帝国主義諸国による世界分割のための戦争である。帝国主義国の中の「持たざる国」が、自己を帝国主義国として維持するために「持てる国」にたいして、「分け前をよこせ」と要求して引き起こした戦争である。その意味で、帝国主義国が帝国主義国としての「自分を衛る」という意味でなら、それはまさしく「自衛戦争」であった。

同時にそれは、そのまま侵略戦争である。「分け前をよこせ」と、世界分割を求める戦争が、侵略戦争でないわけではない。

東条の言う通り、「大東亜戦争は自衛戦争」であった。旧日本帝国を帝国主義国として維持するための戦争であった。しかし、それはただちに、「自衛」の名の下におこなわれる他民族への侵略であった。朝鮮民族、中国民族、インドシナの諸民族、その他多くの東アジアの諸民族を、日本の軍靴にかけたのである。

このメダルの「裏」の指摘なしに、「自衛戦争」論でしめくくる意味は何なのか？ もちろんそれは裁判の進行には忠実であつたらう。しかし、小林監督の意図はこれで明確に伝わるのであろうか。

戦争責任追及の困難さ

監督の意図はそこになかったのかも知れない。彼の意図は、当時の戦争擁護論を提示することによって、「自衛戦争」という名でつねに侵略戦争がおこなわれたことを観客に提起しているのかも知れない。だとするならば、この映画は残念ながら失敗であろう。後にも述べるように、この映画は、かえって戦犯にたいする同情心、あるいは彼らにたいする英雄視または犠牲者視あるいは殉職者視(その典型例は広田弘毅である)をそそるものになってしまっているからである。理由は簡単である。そこで裁かれているのが自分と同じ民族である日本人である、という事実、そして、彼らの刑の執行に死によって映画が閉じ

られるという映画の構成の二つである。

東京裁判で裁かれるのは、日本であり日本人である。素朴にその「事実」を示された時、民族的情緒を動かさないわけにはいかない。戦争世代から遠ざかれれば遠ざかるほど、強く動かされやすい。

自分の属する民族の行為を冷静に弾劾することは、さほど容易なことではない。その時代に属した人にとってすら、年月がたてば困難になるであろう。まして権力が戦前・戦後通して本質的に変化のなかったこの日本において、いわゆる「戦無派」世代が増えれば増えるほど、このことは困難となる。しかも、教育の反動化が象徴するように、世はあげて「侵略戦争」の汚名の泥沼から、日本を掬い出そうと必死である。弾劾の困難は一層倍である。

戦後史がもたらした困難たらしめる要因もある。日本がアメリカ占領軍の手によって民主主義運動の成長を抑圧され、民衆自身の手で戦争責任を追及しきることを実現しえなかった事実である。われわれは、戦前の支配層——政界、財界、イデオロギー（天皇）——を自分自身の手で糾弾し、それによってわれわれ自身が自分自身を変革してゆく機会を奪われた。『東京裁判』が終わることによって、責任追及そのものが終わってしまったのである。

したがって日本では、戦争を引き起こした者たち——戦犯として裁かれた者か否かを問わず——との決定的な訣別は、おこなわれていない。天皇制がいぜん存続し、戦前とほとんど変わらぬイデオログたちの集団たる自民党が延々と天下をとりつづけていることが、その何よりの証明である。

だからこそ、こうした映画の構成では、監督の意図は反映できないのである。もしも、最初に弁護団の最終弁論、判決、刑の執行をもってきて、原爆投下および敗戦でしめくることができたら、映画の印象はずい分違っていただことであろう。

帝国主義戦争における戦争責任

帝国主義国における戦争責任の追及はむづかしい。

日本は帝国主義国として戦争を開始した。加害者・侵略者である。他民族を政治的・経済的・社会的に抑圧し、弾圧してきた。日本という国家としては、日本が加害者であったことは疑いが無い。

同時にその日本の国内に、日本人の内部に、分裂・対立がある。戦争を起こそうとした者、望んだ者と、戦争を止めようとした者、望まなかった者との間の対立。戦争でいっそう富を積んだ者と、飢死寸前の長い苦勞を味わわされた者との間の対立。金の力で徴兵すら回避し得た者と、戦死で死に血を流した者との間の対立。

敗戦——占領のなかで刺激された民族主義的感情から、敗戦直後ですらなかなか明確に示えなかったこれらの対立は、敗戦から年月を経た今日、ますます不明瞭なものになりつつある。国の中に、戦争責任を追及されるべき一部の人たちが、あいまいになっている。そして敗戦という事実には、毎夜毎夜の空襲、二度にわたる原爆投下、ソ連の参戦、そして連合軍の進駐、敗戦後の生活苦という一連の事実が加わる。

ある時は加害者の面が強調され、ある時は被害者の面が強調されるという、複雑さである。加害者であることが強調される時は、国内の対立の事実が隠蔽された。被害者であることが強調される時は、侵略した事実がうすめられた。

国内でのこうした対立は、日本人と他民族との関係にも反映していた。当時の日本人の果たしていた役割は複雑であった。満蒙開拓青少年義勇軍の歴史はその典型であろう。

ほとんどは、貧農の子弟であった。国内ではとても喰ってはいけな彼らは、国策によって募集され、訓練され、大陸に渡った。国内で被搾取者・被抑圧者の地位にあったものが、国家の政策の後押しをうけて、「満州国」にあつては中国民族にたいする圧迫者、抑圧者の地位におかれた。彼らのために、数多くの中国人民が土地を追われた。虐待をうけた。そして長い支配ののちのソ連の参戦。彼らは命からがら日本に帰ってきた。あるいは長期のシベリア抑留を経験した——。(上笙一郎著『満蒙開拓青少年義勇軍』△中公新書▽を参照されたい。)

日本にもどるまでの苦労は並大抵のものではなかつたろう。だが彼らは、中国人民にとっては、侵略者でしかないのである。と同時に彼らは日本にあつては、疑いもなく旧日本帝国の被支配者、被抑圧者であり、侵略政策の犠牲者である。侵略に加担させられた人びとである。これは同時に真実である。加害者であつたことを忘れるわけにはいかないが、同時に被害者であつたことをあいまいにするわけにもいかない。

こうして、戦争責任の追及はじつに困難である。帝国主義国でのそれはなおいっそう困難である。とりわけ、いまの日本にとってそうである。

「勝敗」がからみ、民族がからみ、イデオロギーがからむ。いかに四時間三七分の大作とはいえ、こうした複雑な現代史の裏側を語り尽くすことは困難であろうことは承知の上である。だからこそ大きな危惧を抱かざるをえないのである。

むすび

試写を見て、二二名の人びとが感想を書いておられる。それらは、私の心配が杞憂でないことを物語っている。この映画を通して戦前史を主体的に、否定的立場からとらえ直した、と明言されている方は、わずかに四名である。その四人のうちの一人、田川誠一・新自由クラブ代表の言葉はこの映画の実相を象徴的に示していると思う。

「古い写真をつまぐ編集し、A級戦犯を英雄視せず、そして勝者が敗者を裁く矛盾もよく突いています。……ただ戦犯が英雄視されたり、戦争が正当化されることのないような啓発が必要と思いました」(傍点・引用者)。

戦犯が英雄視されたり、戦争が正当化されることのないような啓発が、この映画以外に必要なのである。

その啓発こそわれわれの任務である。

一回の試写をたよりに書いたため、映画の内容について正確を欠いた部分があるかも知れない。ご指摘があれば是正訂正したい。——御用赦。

(喬)

総評「解体」の危機感さらに強まる

——総評第六九回大会を傍聴して——

重苦しい大会会場

総評第六九回定期大会は、七月二五日から二八日まで東京・厚生年金会館でひらかれた。大会冒頭、議長団は「たいへんうとうしい梅雨空がまだつづいている。梅雨は、時期がくれば明けるけれども労働運動は時期がきたからスッキリといくというようなものではない。総評労働運動の再生がいわれてからすでに数年の歳月がたっているが、総評労働運動はスカッとしたものになっていない」とあいさつしたが、議長団のあいさつのように、四日間の大会は、すっきりとした大会とはいえなかった。

八三春闘の賃上げ率は、春闘史上最低の低率に終わった。ストなしJ・C春闘が定着し、春闘の主導権はもう何年も前から総評からJ・Cに移った。「政治の局面を変えるしかない」と意志統一して取り組んだはずの「八三政治決戦」も不振だった。政府・独占の行革「合理化」攻撃にたいしても、ハッキリいって受身であり、徹底反撃の姿勢に欠ける。総評の地盤沈下はすすみ、組織力は低下し、その弱体化は誰の目にも明らかになっている。総評労働運動の現状は、梅雨空のようにスカッとしていない。しかし一日も早くスカッとしてもらいたい。それを総評加盟の組合員は望んでいるはずだ。総評の現状はスカッとしていないだけでなく、労働「統一」の大きなゆさぶりを受け、その屋台骨は大きく傾き、いまや「解体の危機」に直面している。「昔陸軍、今総評」の面影はまったくくない。

こうした状況のなかでひらかれた今次総評大会の課題は、自ら明らかであった。それはいかに総評を立て直しその主体性強化をはかるか、であった。総評労働運動の強化なくして日本労働運動の前進・発展はないからである。

全民労働基軸春闘を提起

大会は、富塚事務局長の運動方針補強提案に沿って討議がすすめられた。富塚氏の補強提案は次の五点である。

一、賃金闘争を軸とする春闘再構築。春闘再構築は、労働戦線の展望・発展のなかに位置づける。ここ三〇四年、あるいは五〇六年、中期的な展望にかけて、賃金闘争の主役は民間労働者に積極的に果たしてもらおう。そこには、民間労働者の労働統一を位置づけなければならぬ。したがって全民労働を基軸に大胆な賃金闘争の組織化に踏み切る。その場合、私鉄総連などを軸に積極的にたたかう姿勢をつくりあげる。

官公労の独自のたたかひの強化、つまり行革攻撃とも相まって官民分断を許さず官民の共闘体制を強化する。

二、税金の公平負担闘争。

三、反核・軍縮・平和闘争の推進。

四、雇用、反合、年金問題への積極的取り組み。

五、労働組合と政党との自律的な関係を確立し社会党をより強化する。

この提案のうち、もっとも論議が集中したのは、「全民労働基軸春闘」についてであった。幹事会とは他方で（榎枝議長のおいさつも同様であるが）総評労働運動の強化を強調しているから、この全民労働基軸春闘提案は、共闘組織としてなされたものであっても、全民労働強化を打ち出したものであるから総評労働運動強化と明らかに矛盾する。

総評再生の課題は多々ある。一つや二つにしばれるものではない。しかし、もっとも多

くの労働者を結集する、労働組合最大のたたかいである春闘再構築こそが課題であることはいうまでもない。この春闘再構築が、労戦「統一」がらみで提案されたことや、完敗に終わった八三春闘の直後であったこともあって、これに論議が集中したのはけだし当然であった。

私鉄と全港灣が主役

幹事会の全労協基軸春闘提案に、私鉄総連、全日通、電通労連、合化労連等が賛成した。私鉄総連の田村代議員はこういった。「総評も私鉄の方針に乗った提起をされた。現在、春闘全体がなんだかんだいってJC中心、それも鉄鋼が軸になっているのは事実である。鉄鋼産業はいま世界的に生産がおちて不況である。来年も急に回復するとは思えない。それでも、私鉄がその後で幾ら積んだからといって満足感を得て、それでいいのかということをついっぺん内部に問うてみようというのがことしの私鉄の運動方針だった。人の後は楽である。人の前に出るとか、あるいはいまままでやったことのないことをやるといのは、かなりチャレンジ精神をもたなかったらできない。

全労協は、相場形成に影響力をもつ主要産業の単産がナショナルセンターの枠を超えて共闘を追求する場である。この考えは、賃金闘争再構築論であり、国民春闘再構築論ではない。」

全労協基軸春闘にたいし、批判的意見も出された。たとえば、全港灣である。全港灣の亀崎代議員は「全労協との共闘について、共闘であるかぎりけつして否定するものではないが、あくまでも総評みずからが本当にたたかえる体制をつくり直し、主体性をもった共闘にすべきである」と述べ、総評の主体性が弱い状況での全労協基軸春闘に懸念を表明した。また、国労の山崎代議員も「賃金闘争は全労協の場で、官民統一は春闘共闘でということでは国民春闘の勝利の展望は開かれない。総評加盟の全単産が春闘共闘委員会に結集することが春闘再構築の前提である」と、国民春闘路線を強調した。

このほか、全労協基軸春闘は、「官民分断を固定化するものだ」、「労資協調路線へ走るものだ」等々の批判的意見が出された。

鉄は沖の指名解雇を擁護

昨年の定期大会における行革の徹底的推進、日米安保体制・自衛隊容認の発言で多くの代議員の怒りを買った鉄鋼労連の中村代議員は、全労協基軸春闘に賛意を表しながらも、私鉄を前面に出す「順番の入れ替え」には反対という発言をした。その理由は「私鉄運賃は、政府に許認可権限をにぎられており、労務コストも許認可の対象になるのは当然だから私鉄などの業種を先行させた場合は安易に賃金抑制、賃金管理、所得政策の導入に道を開くことになる」というのだ。

いったいどの組合が賃金抑制、賃金管理に道を開いたのか。「日本型」所得政策といわれる低賃上げを固定化させる管理春闘の中心的役割りを演じてきたのは、いったいどの誰なのか。これまでの春闘の事実を、それを明白に証明している。にもかかわらず、中村発言は、これに厚ましくも目をつぶり七五年以来つづいている鉄鋼労連を中心としたJC主導型の春闘を今後もつづけていくことを打ち出したものとみられる。

なお、中村代議員は、沖電気の不当解雇撤回闘争争議団が毎年総評大会にきて支援要請をしていることをとりあげ「沖電気の解雇は、重電産業の構造的危機を乗り切るため、雇用調整上、やむを得ず指名解雇をのまざるをえなかった電機労連の苦渋の選択の結果」などと、資本の不当解雇を正当化するまったく許し難き問題発言をおこなった。

統一労組懇は総評に見切り

統一労組懇系組合である、運輸一般、建設一般全日自労、医労協、国公労連の四単産から今年も運動方針にたいする修正案が提案されたが、そのうち、全民労協については「全民労協参加方針の取り消し」、したがって全民労協基軸春闘反対の意見が表明された。採決の結果、全民労協基軸による春闘構築の方向が確認されたが、以上の大会論議の要約でも明らかのように、主流派組合のなかにもこの方向に批判があるわけで、必ずしも十分な合意が得られたものとはいえない。

労戦の論議も低調

労戦問題についても発言者のほとんどがとりあげたが、昨年の大会にくらべると、少し後景へ追いやられた感があった。労戦「統一」問題で目立った意見は、国労の山崎代議員の「運動方針にある『全民労協はゆるやかな協議体であり、五項目補強見解を堅持しつつ推進すべきは推進し、異議のあるところは率直に異議を唱えていかねばならない』との態度を堅持すべきだ」、全港湾の亀崎代議員の「五項目補強見解は、全民労協発足とともに消え去ったという話しを噂としてしばしば聞くが、確実に生きているということをはっきりせよ」などであった。

これにたいし、富塚事務局長から、「五項目補強見解は、基本構想のなかに生かす努力をしている。今後も新幹事会で五項目補強修正の話し合いを具体的にしてもらおう」との総括答弁があった。

許せない「行革審」参加

榎枝議長が行革審委員選出にあたって、幹事会のとった機関決定無視、組合民主主義蹂躪について、これを問題にする意見が当然出されてしかるべきなのに、まったく出されなかった。こんなところにも総評の地盤沈下を促進する要因があるのではなからうか。

黒川・真柄氏を新任

役員人事については、議長、事務局長と副議長、常幹の一部が入れ替ったほか、富塚氏の特別専従副議長が決まった。富塚氏は神奈川県第五区から次の総選挙に立候補する。国会議員をめざす活動だけの専従副議長は同氏がはじめてである。また、副議長人事では、昨年の大会から持ち越されていた中西建設一般全日自労委員長を選出するかどうかで最後までもめた。これは、昨年、榎枝、富塚氏が中西氏に副議長就任を要請したが、一部の主流派単産の反対で今回の大会に持ち越されていたものである。中西氏は大会で榎枝、富塚氏の信義違反に憤懣をぶちまけていた。

黒川・真柄体制になったからといって総評路線に変更はあるまい。路線変更を新体制に望んでも無理であろう。ただ、榎枝・富塚体制のような強引な、ときには組合民主主義を否定するような組織運営だけはやってもらいたくないものだ。

危機感はさらに深く

冒頭に述べたように、こんどの総評大会は、いかにして総評の主体的危機を克服し、その再生・強化をはかるかが最大の課題であった。けれども大会討議でみるかぎり、この課題を果たしたものとはいえないかった。危機克服はまたもや先へ送られた。

ラテンアメリカ諸国ではインフレが猛威をふるっている。IMFのインタナショナル・ファイナンシャル・スタティスティクスによると、八二年のインフレ率はアルゼンチン一六四・八%、ブラジル九八%、コスタリカ九〇・六%であった。

当然ながら独裁者たちは米独占体の略奪政策に抗議するどころか、その実施に熱心に協力してきた。独占体の方でもあらゆる手を尽くして反動政権を支持してきた。すでに六〇年代に当時のアチソン國務長官は、米国の政策の原則を次に定式化した。「われわれはわが国が存続し繁栄することのできる環境づくりを試みなければならない」。米国のある大統領はドミニカの血まみれの独裁者トルヒーヨについてこう語った。「ひどい男だが、それでもやはりわれわれの味方だ。米国の利益に役立っているから」

大統領がその情勢について演説した中米諸国も含めた発展途上諸国についての米帝国主義の「配慮」の実態は、以上のようなものである。

真の自由をめざす闘争

当然のことながら中米諸国民は、独占体の権力下から脱け出て真の自由を獲得し、自分の土地、自分の国富の主人となることをめざしている。この地域でまっ先に帝国主義の戦線を突破したのはキューバである。米帝国主義の召使、独裁者パチスタにたいする長期にわたる闘争の結果、キューバ国民は政治的自由と独占体の専制からの経済的独立をかちとった。キューバ革命の勝利直後から米国はこの国にたいする封鎖を宣言し、経済関係や貿易関係を断絶したが、キューバは生き、勝利をおさめつつある。経済、社会、文化の発展でその成功は、米国の拡張主義政策にたいする闘争へと他の諸国民を奮い立たせている。人民政権樹立以来二〇余年の間に、キューバはきわめて大きな経済的、社会的改造を実現した。今日のキューバは文盲、失業のない国、飢えた人やこじきのない国であり、国富を国民に奉仕させている国だ。ソ連その他の社会主義兄弟諸国の援助のもとにキューバは社会主義工業を創設しつつある。農村は数万台のトラクタやコンバインを所有している。もっとも苦しいサトウキビ刈りの作業は、かなりの程度まで機械化された。

ニカラグアで反帝革命が勝利した。この国の人民はサンデーノ民族解放戦線の指導のもとに根本的な進歩的改造の基礎を築いた。この仕事は帝国主義のたえまなしの挑発、米CIAが組織し米政府が公然と支援する直接侵略の条件のなかでおこなわれている。ニカラグアのなかが米国の気に入らないのか？ なによりもまず、ニカラグア人民が独裁者とその取巻の財産を没収し、国の経済の基礎——国有セクターを創設していることが、気に入らないのだ。このセクターはすでに総生産の四〇%以上を占めている。農業改革の第一段階で、七万四〇〇〇人の農民を統合する二五〇〇〇のさまざまな協同組合が作られた。大きなラティフンジュムに属し米独占体の利潤の源泉となっていた土地は、耕作農民に引き渡された。ニカラグアでの米独占体の支配の崩壊こそが、米帝国主義の侵略の主要な理由となった。ダニエル・オルテガ・サンデーノ民族解放戦線全国指導部員・ニカラグア国家再建委員は、国家評議会の会議で次のように語った。「ワシントンは中米にたいして最大の侵略性を發揮している。ワシントンはこの地域の民族解放運動を圧殺し、古くなった政治・社会・経済構造、貧困、後進性にたいする闘争を圧殺しようとしている。」

米大統領は新興諸国にたいする米国の政策を慈善的なものであり、無私の援助であると宣伝している。彼はまた二人の前大統領——トルーマン、アイゼンハワーに言及して、こ

の二人がもっぱら発展途上諸国民の幸福のみを考えていたかのようになってくる。これはすべて言葉のあやにすぎない。数年前に米國務長官はこう言ったのだ。「五億人が飢え、あるいは十分に食べられず、七億の成人が読み書き能力をもたず、一五億人が最低限の医療さえ受けられずにいる時、われわれは無関心ではいられない。これらの恐るべき数字の背後には人間の生命がひそんでいるのであって、われわれはこの数字に反応しないではいけない……」

仮面をはがれた「慈善家たち」

米政府の要人たちは、これに類した多くの演説をブツてきた。だが現実にはどうなっているのか？ 飢えや文盲をなくするためにたたかっている諸国民にたいし、米国はどんな立場に立ってきたのか？ いくつかの例をあげるにとどめよう。

南ベトナム人民がゴ・ジョン・ジエムの売国一派に反対し、新旧の植民地主義者に反対して立ち上がったとき、米国はこれにこたえて何をやったか？ 五〇万の軍隊を南ベトナムに投入し、北ベトナムの都市と農村を絶滅し、屈服しないベトナム人にたいして化学戦をおこなったのである。この冒険がどんな結末に終わったかはよく知られている。米軍は敗北を喫し、ベトナムからの撤退をよぎなくされた。

キューバ人民はバチスタの独裁に反対して蜂起した。米国はこれにこたえて何をやったか？ キューバを封鎖し、経済的圧力を加え、つづいて完全武装の雇い兵を上陸させた。この冒険も失敗に終わった。

チリ人民は総選挙で人民連合ブロックに投票し、サルバドル・アジェンデが大統領に就任した。人民のための経済・社会計画の実現が始まった。米国はこれにこたえて何をやったか？ CIAはチリでクーデタを準備し、独裁者ピノチエトに権力を握らせた。この国は経済破局の瀬戸際におかれた。ついでに言うなら、今でも米国のリーダーたちはCIAの秘密作戦をあらゆる手をつくして支持している。最近クラーク国家安全保障問題担当大統領補佐官はジャーナリストのインタビューに応じてこう語った。「秘密作戦はどの大統領の手中にあっても必要かつ有効な道具であって、これを利用しなければならぬ……」この声明に論評は不要だろう。

グアテマラを想起しよう。一九五一年に国民が選出した合法政府が経済・社会改革を実施し始めた。米国は経済封鎖を宣言し、続いて干渉を組織した。

エルサルバドル人民が独裁者どもに反対して立ち上がったとき、米国は急いで反動政権を支援した。しかしエルサルバドル人民は武器を手放さず、闘争を続けている。

ニカラグアについては、すでに述べた。CIAはソモサ派の武装団を訓練してこの国の領土に送り込んでいる。ニカラグア人民の血が流されている。軍事圧力と同時に米政府は経済封鎖を実施しており、対ニカラグア貿易をきびしく制限し、ニカラグアの主要輸出品である砂糖の輸入割当てを撤廃した。ニカラグアに一億一五〇万ドルの借款を供与するという世銀の決定に他のすべての国が賛成したにもかかわらず、米国はこれを妨害した。ニカラグア政府はこれを同国にたいする経済戦争と評価した。

中米諸国民は、米政府の政策が彼らからの略奪をめざし、新植民地主義の秩序の確立、独裁政権の支持をめざすものであることを、ますますはっきりとみてとっている。中米諸国の勤労者は、まさにこの政策に反対して闘争をおこなっている。彼らは真の自由と独立の獲得をめざしているのだ。

チリ的情勢——現段階の特徴と展望

末期状況となったピノチェト

チリのピノチェト軍事政権がいよいよ末期的状況を示しはじめた。四回目の「国民総抗議デー」の八月二日、反政府運動の高揚を恐れたピノチェトは、一万八千の軍を動員、無差別の弾圧攻撃を命令したからだ。八月三日付「毎日」は、「子供を含め死者一七〇軍、警察が無差別発砲」と、メキシコ市発の特派員電で一日の「国民抗議デー」の背景をこう伝えている。

「アジェンデ社会主義政権（アジェンデの政府は社会主義の政権ではなく、正確には『社共』を中心勢力とする統一戦線政府であった・筆者）を『血の軍部クーデター』（七三年九月一日）で崩壊させたピノチェト大統領は、その十周年記念日を一ヶ月後に控え、再び『血の粛正』で自ら重大な墓穴を掘った。読みの甘さ、というより独裁者の宿命的な愚かさというべきだ。

第四波国民抗議デー前日の十日、同大統領は大幅内閣改造を発表し、軍人より民間人を重視した閣僚布陣で『民主化』に向け譲歩している姿勢を精いっぱい誇示した。その数日前の四日には、政党法や選挙法などを反政府勢力も含めて国家評議会で審議させると公約。またチリ情勢を懸念するローマ法主に対しては、民主化に向け努力していること返書を出した。

しかし、これら一連の民主化ポーズに対し、今回の抗議デーの主役となったキリスト教民主党（PDC）など超党派の『民主同盟』（AD）【共産党を除く非法下の政党の結集体・筆者】は『国民を欺まんする最たるもの』として、国家評議会への審議参加などを頭から拒否。AD結成の六日、バルデスPDC党首は約千五百人の政治家、労組リーダー、学者、市民団体代表らを前に『ピノチェト退陣』『一年半以内に暫定民主政権を樹立』『制憲議会選挙の早期実施』などを公然と表明した。ピノチェト独裁十年目にして初めて打ち出された政党グループの「挑戦状」である。

業をにやしたピノチェト大統領は十日、内閣改造の直後、『反政府運動の圧力にはもはや一歩たりとも屈しない。サンチアゴに一万八千人の軍隊、警官を動員させる。この治安部隊を挑発した結果生ずる事態については、すべて反政府側にある。用心したまえ』と市民代表を前に開き直った。その「おどし」の通り、かつてない大部隊が十日午後からサンチアゴ市内の要所を固め、反政府デモ封じ込めにあたった。しかし、学生、労働者らは随所でバリケードなどを築いて軍隊の動きを妨害するなど、レジスタンス運動を展開した。

サンチアゴからの報道では、十一日午後六時半（日本時間十二日午前七時半）夜間外出禁止令が実施に移された直後から、市内のあちこちで銃声がこだまし、特に労働者の住宅街を中心に軍隊、警察は無差別に近い発砲で多数の市民を死傷させた。同時に、各家庭から抗議の「鍋たたき」が始まり、同市内は銃声と鍋の騒音で深夜まで揺れた」（傍点引用者）。

無差別発砲で二四名が死亡

「サンケイ」以上に、体制擁護の色彩を強めている「読売」も、一二日のリオデジャネイロ発の特派員電で「無差別に近い発砲」の模様をこう報じている。

「チリの首都サンチアゴからの報道によると、十一日は夜間外出禁止令が出ていたにもかかわらず、首都をはじめ、コンセプシオン、バルパライソなど各都市で、学生、労働者がピノチェト退陣を叫んで集会を開き、街頭デモを敢行、これを退散させようとする治安部隊に投石を繰り返して抵抗した。古タイヤのバリケードに放火する者もいて各都市とも騒然とした空気に包まれたという。

このため警察官、軍隊が、警察犬を放ってデモ隊に襲いかかり、警棒でデモ参加者を手当たり次第殴りつける惨事に発展した。催涙ガス弾、自動小銃の使用も死傷者を急激に増大させた」（読売、一三日付）。

こうして、八月一日の「抗議デー」は、死者一七名、負傷者六二名、逮捕者二二〇名（その後数字はふえ続けている）以上をだし、五月の「抗議デー」以降、死者二五名、逮捕者五千人を超えることとなった。しかも、今回の犠牲者のうちには八歳の幼児を含む三名の子供、さらに急病のわが子の薬を買うため、白旗を掲げて道に出た父親が六名の兵士から発砲され即死した事実が明らかにされていることから、ピノチェトにたいするチリ国民の憎悪はさらに増幅せざるをえない。ピノチェト軍事独裁政権はいよいよ倒壊の一步前に立ち至った。しかも、「総抗議デー」は、九月一日に向けてまだまだ近づけられるのである。

統一戦線結成も射程距離に

チリの現局面の特徴は何か。簡単にポイントだけを指摘しよう。特徴は五つある。

第一は、大衆運動の高揚が経済危機と勤労諸社会層の「窮乏化」と強く結びついていることだ。チリにはいっさいの民主主義的自由もない。「パンと仕事を」のスローガンは、「パンと仕事と自由を」に成長せずにはおかない。したがって、チリ人民のたたかいはますます広く、強く、深くならざるをえない。

第二は、たたかいが全国民的規模で爆発していることだ。五月一日、六月一四日の「総抗議デー」に国民の七〇%が参加した。その戦術も児童の登校拒否・職場でのサボタージュ、車のクラクション一斉放笛、家庭内でのなべたたき、学生、労働者の「政治的自由」を要求しての街頭デモとじつに多様だ。これを非合法下の諸政党、労組はもちろん、マスコミ、教会、知識人、中小企業主が支持した。

第三は、経済的諸要求から出発した抵抗が急速に政治闘争に転化しはじめていることだ。六月一五日のセゲルCTC（銅山労働組合）、CNT（労働者全国コマンド）委員長の逮捕は、一七日からのCTCのゼネスト、一三日からのCNTのゼネストに発展。「ピノチェト独裁政治打倒、政治的自由の獲得」がスローガンの前面におし出された。CTC、CNTのイニシアチブによる「抗議デー」は、七月キリスト教民主党が前面に立った。あわてふためいたピノチェトはキリスト教民主党主を逮捕。その逮捕は八月の「抗議デー」となってピノチェトにはね返った。さらに継続される予定だ。

第四は、反ファシショ闘争の統一指令部が形成されつつあることだ。三月、一〇年前に非合法化された社会党、共産党、MAPU（労働者・農民派）、革命左翼運動の諸党派が「ピノチェトに反対する勢力のもっとも広範な総動員」の呼びかけを發した。八月の「抗議デー」の直前、キリスト教民主党も共産党を除く政党で民主同盟（AD）を組織した。労働組合の統一もたかいたいなかで急速にすすんだ。中心はCTC、銅山労働組合。五月一日の成功をめざして、三つの労組連合体が統一スト指令部を設置、二日はCNT、労働者全国コマンドを結成、組織労働者の七〇%を組織するまでにいたった。セゲルCTC、CNT委員長逮捕につづく、CTCのスト、CNTのゼネストのなか、その結果はいちじるしく強化されている。

第五は、ピノチェト支持勢力にも不安と動揺が広がっていることだ。きびしい言論統制のもと、チリ国内の週刊紙は、「（五月一日の出来事に）現政権は腰をぬかした」と書き、ピノチェトの宣伝紙ですら、「一日の抗議の声に、政府は耳を傾けよ」と予想をはるかにこえた抗議行動にあわてふためいている。

軍部の崩壊、兵士の離反も必至

これからのチリ情勢を見る上で、注目すべき点は三つある。第一は、六月のゼネストについての評価だ。新聞によつては「軍の権威は揺らがなかった」と書いた。わが国の労働運動を「冬の時代」という人がいる。「冬の時代」とはチリのおかれた状況だ。ゼネスト鎮圧にピノチェトは「大砲」をすえた。銅山を軍事統制地域に指定、完全武装の軍隊で銅山を軍の管理下においたのだ。三人以上の労働者がならんで歩くことを禁止することまでやった。スト参加者は全員解雇され、指導者は根こそぎ逮捕された。一切のストライキ報道は禁止された。こうしたなかでCTC、CNTのゼネストがたたかいたいぬかれ、「政府・労働組合委員会」の設置、公務員給与五%の引き上げ、来年度の減税等の妥協案で収拾された。これは労働者階級の輝かしい勝利である。だから、「総抗議デー」はさらに発展、ピノチェトを追いつめているのである。

第二は、反ピノチェトと「反ファシショ統一戦線」がいつ成立するかだ。反ピノチェト陣営に現時点で二つの意見がある。共産党をふくめ結成しようというものと、共産党を除いてというものだ。しかし、こうした意見の相違はたいしたものではない。八月の事件にみられるように、九月に向けて抵抗運動はさらに高揚するにちがいないからだ。「統一戦線」結成は射程距離に入ったといつていいだろう。この意味で九月の「総抗議デー」とそれ以後の経過が注目される。

第三は、分裂の傾向を見せはじめたピノチェト体制のゆくえだ。ピノチェトの支持階級は三つだった。軍部、独占・大地主、トラック業者に象徴される小企業者だ。トラック業者はCNTに加盟、ゼネストにも加わった。独占・大地主もピノチェトを見限りはじめている。これまで三三回も内閣改造を余儀なくされたのも、三軍の対立によるものだ。まだ軍部の矛盾は表面化してはいない。しかし、八月の事件は、軍部そして下級兵士に大きな不安を与えたにちがいない。このように、大衆運動の高揚が軍部にどういう影響をおよぼすか、最大の注目点はどこにある。軍事ファシズムはヒトラー、東条、スペイン、ポルトガルの例をみるまでもなく、戦争による敗北か、大衆行動の高揚による下級兵士の士気の阻喪による他、倒壊の前例はない。

ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラ、ボリビア、ペルー、ブラジル、アルゼンチン等、革命的高揚は中南米大陸をおおいはじめている。チリ人民の士気はいやがうえにも高まらざるをえない。それとともにピノチェトが頼りとするレーガンと軍部にもおおいがたい矛盾があらわれよう。

四周年を迎えたニカラグア革命

実際は真正銘の戦争

一九七九年七月一九日にニカラグア革命が勝利を収めたが、それ以来の年月は、米帝国主義者が米国の「裏庭」であるとか、「第四の国境」が通っていると宣言している地域にあるこの小さな国が、かちとった自由を勇敢に守りぬき、自国民に平和を保障するために努力していることを示した。

国民ははかり知れぬ困難に直面している。ソモサ政権はこの国を破産させた。これに加えて昨年度にはひどい水害があったと思うと、続いて思いがけぬ干ばつに見舞われ、経済は大きな痛手を受けた。

共和国の敵はこの困難につけいろうとしている。ニカラグア革命の獲得物を絶滅することとは、米国の現政権の目的の一つとなっている。ワシントンは、ニカラグアが隣接諸国に「革命を輸出している」とやらのデマによって自らの犯罪的計画をカムフラージュしている。だが、こういったつくり話はだまされやすい人をあてこんだもので、世論を迷わせることを狙っている。

米支配層はニカラグアにたいして真正銘の戦争をおこなっている。公式に宣戦布告をしたわけではないが、そうだからといって、それが公然と反革命を目的とする流血の干渉戦争であることには変わりない。ジョージ・ポール元国務次官は、ワシントンは「ラテンアメリカ諸国が社会主義的な発展の道に立つのを妨げようとする時にはいつでも干渉に訴える」と指摘している。

CIAはソモサの残党をかり集めて殺し屋の軍隊を編成し、訓練し、気前よく資金を与えている。雇い兵の軍勢はたえずニカラグアに侵入している。NYタイムズの指摘によると、ホワイトハウスは新生共和国が、戦いに力をとられてヘトヘトになることを期待している。サンディノ人民軍の背後でCIAとペンタゴンの手先が暗躍している。ホンジュラスは侵攻基地に変えられた。現在すでにホンジュラスとニカラグアの国境は、事実上の戦線となっている。ニュージャーシーの派遣で海域もまた戦場となった。

ニカラグアの愛国勢力は、帝国主義のそのほかの破壊行動をも抑えなければならぬ。これには経済やイデオロギーの戦線でのたたかいかいも含まれる。経済封鎖と貿易ボイコットでこの国をしめあげようとする試みがおこなわれている。米国はニカラグアの砂糖の買付けをやめ、クレジット供与を拒否しただけでなく、他の諸国や国際金融機関にたいする圧力を強めて、ニカラグアの財政を破綻させようとしている。しかしこれらの経済的破壊工作も失敗に終わっている。

社会主義国との連帯は強く

ニカラグア国民が帝国主義の定例の策謀を打破していく上で大きな意義をもっているのは、この国とソ連、キューバその他の社会主義諸国との兄弟的關係である。これを打ち破

るうというのが、フォンセカ湾、カリブ海でのアメリカの軍事行動だ。
 コメコン諸国向けのニカラグアの輸出が拡大されている。一九八一年に三・三%だった
 社会主義諸国からの輸入のシェアは、八二年には一一・五%に増えた。社会主義諸国はニ
 カラグアに自動車、土木機械、トラクターその他の農機、化学製品、医薬品、工作機、食
 糧を輸出し、ニカラグアの伝統的な輸出品、まず第一にコーヒー、砂糖、綿花を買い付
 けている。社会主義諸国の援助のもとにニカラグアでは天然資源の開発、エネルギー産業
 や運輸・通信の発展がおこなわれており、キューバや東欧諸国の数百人の専門家が働いて
 いる。

ソ連との協力は広範な規模に達している。ソ連はエネルギー産業、鉱業、繊維工業、漁
 業、地質探鉱、保健、民族要員の養成の各分野でニカラグアと技術的・経済的協力をおこ
 なっている。ソ連は、たとえばリオ・グランデ・デ・マタガルパ川中流の電源開発計画の
 作成や、コパル水力発電所の建設を援助している。これまでの調査結果にもとづいて、
 ニカラグアの漁業発展のマスタープランが共同で作成されている。

ニカラグアの愛国者は新生活を献身的に建設している。経済面で抜本的改革が実施され
 ており、その結果、立ち遅れはしだいに克服されつつある。いまや広範な大衆のものとなっ
 た民族文化の再生と発展のプロセスが進行している。勤労者の積極性、革命の課題を解決
 するうえでその役割が増大している。

ニカラグアの国際的権威が高まっている。ラテンアメリカや西欧の諸国との交流が拡大
 している。ニカラグアは非同盟運動の積極的な参加者である。中米地域の情勢の政治的調
 整をめざすマナグアの努力は、世界で広範な支持を受けている。

社会通信二百号記念出版 岩井 章・灰原茂雄編著
反合理化闘争の理論と実践

好評発売中 定価千二百円(千二百五〇円)

- 序 章 三池と現代労働運動 対談 向坂逸郎／灰原茂雄
- 第一章 「労研センター」のめざすもの 岩井 章
- 第二章 情勢の特徴と労働運動の課題 滝野 忠
- 第三章 階級的労働運動構築への任務 灰原茂雄
- 第四章 反合理化闘争とは何か(資本の労務管理を中心に) 高橋亮吉
- 第五章 右翼的労働再編成と総評労働運動 笠井博徳
- 第一節 労働再編成の歴史
- 第二節 総評・労戦統一綱領の問題点
- 第三節 官公労再編と総評労働運動
- 第六章 反合理化闘争をどうたたかうか(国鉄反合理化の教訓から) 中村 譲
- 第七章 「政策」と労働運動 松永裕方

B6版、二六三頁、定価千二百円(千二百五〇円)です。ぜひご購読ください。